

2019年6月21日
日本銀行横浜支店

神奈川県金融経済概況（2019年6月）

I. 概況

神奈川県の景気は、海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している。

輸出は弱い動きとなっている。設備投資は増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するもとの、緩やかに持ち直している。住宅投資は持ち直している。公共投資は高い水準で推移している。こうした中、生産は弱めの動きとなっている。

金融面をみると、貸出、預金ともに引き続き増加している。

II. 実体経済

(1) 輸出：弱い動きとなっている。

- 化粧品や電池等は増加しているものの、中国を含むアジア向け自動車・同部品や電気機器（重電機器、電気回路等機器）、米国向け自動車・同部品や荷役機械、豪州向け建設・鉱山用機械等が減少していることから、弱い動きとなっている。

(2) 生産： 弱めの動きとなっている。

- ・ 素材関連は、生産設備の補修等の影響が一部にみられるものの、石油製品や鉄鋼が高水準の操業を続けているほか、化粧品や自動車向け製品等が増加していることから、持ち直している。
- ・ 輸送機械は、トラック・同部品が国内・海外向けに増加しているものの、乗用車・同部品が国内向けのほか、中国・北米向けなどで減少していることから、弱めの動きとなっている。
- ・ はん用・生産用・業務用機械は、中国・北米向けの新規受注の減少が続いているものの、金属加工機械や半導体等製造装置を中心に高めの水準で推移している。
- ・ 電気機械は、発電施設向け機器の減少や生産移管の影響がみられるものの、自動車向け製品等が増加していることから、下げ止まっている。

(3) 設備投資： 増加している。

- ・ 19/3月短観における19年度の設備投資は、前年度から持ち越した投資案件のほか、成長分野における競争力強化に向けた投資、人手不足に対応した無人化・省人化投資、老朽化設備の更新投資等を中心に、2年連続で前年度を上回る計画となっている。

(4) 雇用・所得環境： 労働需給は引き締まりを続けており、雇用・所得環境も着実に改善している。

- ・ 19/4月の有効求人倍率（勤務地ベース）は、前月から幾分低下したものの、引き続き高い水準となっており、労働需給は引き締まりを続けている。こうしたもとで、常用雇用者数と名目賃金は増加基調にあり、雇用者所得は着実に改善している。
- ・ この間、春季賃上げ要求妥結状況（神奈川県かながわ労働センター・最終とりまとめ）をみると、賃上げ率（定期昇給込み）は昨年（2.09%）並みの2.07%となった。

(5) 個人消費： 緩やかに持ち直している。

- ・ 百貨店売上高は、化粧品や高額品（時計、ブランド品等）は堅調に推移しているものの、主力の衣料品が減少しているため、弱い動きとなっている。
- ・ スーパー売上高は、惣菜商品は堅調に推移しているものの、家計の節約志向や生鮮野菜の価格下落等の影響から、弱めの動きとなっている。
- ・ 家電販売額は、白物家電やテレビなどが買替需要を背景に堅調に推移しているものの、携帯電話が伸び悩んでいることなどから、弱めの動きとなっている。
- ・ 新車登録台数は、主力車種のモデルチェンジや新型車投入効果などから、足もとでは持ち直しつつある。

《参考》

- ・ 県内の宿泊施設の客室稼働率は、インバウンド観光を含めて、横浜市内や箱根地域のホテルを中心に高い水準で推移している。県内の観光施設の利用者数は、横浜市内のほか、箱根や湘南地域を中心に好調となっている。

(6) 住宅投資： 持ち直している。

- ・ 19/4月の新設住宅着工戸数は、分譲マンションが減少したものの、貸家、持家、分譲戸建てが増加したことから、全体では3か月連続で前年を上回った。

(7) 公共投資： 高い水準で推移している。

- ・ 19/5月の公共工事請負額は、国が減少したものの、ウエイトの大きな市町村や独立行政法人、県などが増加したことから、全体では4か月連続で前年を上回った。

Ⅲ. 金融情勢

(1) 貸出：引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の貸出をみると、引き続き増加している。個人向けは住宅ローンを中心に引き続き増加しているほか、法人向けも不動産業を中心に増加している（貸出金末残前年比：3月+1.7%→4月+1.3%）。
- ・ この間、貸出約定平均金利は、緩やかな低下傾向にある（月末貸出約定平均金利：3月1.126%→4月1.120%）。

(2) 預金：引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の実質預金をみると、個人預金および法人預金ともに前年を上回っており、引き続き増加している（実質預金末残前年比：3月+1.8%→4月+2.1%）。

以 上

「神奈川県金融経済概況」は、金融経済統計および企業等へのヒアリング調査を踏まえて作成しています。